

日アフリカ官民経済フォーラム（ラマポーザ南ア大統領による基調演説）

5月3日（木）18時から、南ア・ヨハネスブルグで開催された日・アフリカ官民経済フォーラムにおいてラマポーザ大統領が約40分間の基調演説を行いました。その概要は以下のとおりです。なお、国営放送SABCによる生放送の様子は、<http://www.youtube.com/watch?v=c0a09hTkHRc&sns=em>で視聴可能です。

本件フォーラムには総計1955名が参加し、我が国から世耕経産大臣、岡本外務政務官、高橋国交政務官、吉村大阪市長、小澤・経団連サブサハラ委員長、横井・経済同友会アフリカ委員会委員長、古川大阪商工会議所副会頭、綱川東芝社長、宮本清水建設会長、日高ヤマハ発動機社長、奥村フジタ社長等が、南アからラマポーザ大統領、デービス貿易産業大臣、ラデベ・エネルギー大臣、ンゲシ公共企業大臣及びジャブ・マブーザ南ア経済連合（BUSA/BLSA）会長が、その他のアフリカ諸国からは25閣僚を含む政府・企業関係者等が出席しました。

【ラマポーザ大統領による基調演説】

1. デービス大臣が私を紹介してくれましたが、一つ言い忘れたことがあります。それは、私は（副大統領として）日本を訪問し、日本、特に日本食が大好きです。南アに日本から、そしてアフリカ大陸から皆様をお迎えでき光栄です。また、「アフリカ月間」をアフリカの地で日アフリカ官民経済フォーラムへの演説という形で迎え嬉しく思います。

2. 2018年はアフリカ及び日アフリカ関係にとり意義深い年です。今年、故マンデラ元大統領生誕100周年であると共に、在ケープタウン領事館という日本がアフリカ大陸で初めて在外公館を開設してから100周年を迎えます。このように、日本と南ア、そしてアフリカ大陸との間には長きに渡る関係があります。この100年にわたる関係に盛大な拍手をお願いします。（拍手）この記念すべき年に、投資と経済問題について日本と南ア、アフリカが再び手を取り合う機会を得て感慨深いものがあります。過去一世紀にわたり、日本は戦後復興及び経済変革の苦難を乗り越え、アフリカも貧困・失業・低開発と闘うため公正・公平・包摂的な社会経済開発に向け努力しています。

3. このフォーラムが、アフリカ諸国と日本との関係の一層の推進を切り拓くと確信しています。このフォーラムは、国同士の協力関係だけでなく、これら諸国の官と民の連携をテーマとしています。政府と経済界の協力なくして、アフリカ大陸における社会経済上の課題に効果的に取り組むことはできません。

日アフリカ間の貿易投資の拡大についても、公的部門と民間部門の連携が不可欠です。

4. アフリカの成長と人々の繁栄のためには、アフリカ経済を一層、世界経済に統合させる必要があります。資本・技術・専門知識・ベストプラクティスを先進国経済から取り入れ、それらを豊富なアフリカの天然資源利用に活用する必要があります。そのためには、日本のような国との戦略的な関係は極めて重要です。(以下、トランススクリプトから外れて)日本は多くのアフリカ諸国と特別の関係を有しており、大いなる機会を有しています。南アについて自分は代弁できますが、そうです、南アは日本と、とても、とても特別な関係を有しており、互恵的な関係にあります。この関係を一層深め、幅広いものにし、持続可能なものとし、何よりもっともっと強いものとするべく努力して参ります。

5. ここ数年、アフリカとアジアの貿易は大いに拡大しました。2017年のアフリカのアジア向け輸出640億ドルのうち、日本向けは83億ドルに上ります。しかし、輸出の中身は一次産品を基礎とし、アフリカ諸国は価格変動に晒され、付加価値を得る機会を十分得ていません。アフリカ経済は多様化し、第二次産品の生産拡大に移行する必要があります。そしてアフリカ諸国の製造能力を地域及びグローバルなバリューチェーンに繋げる必要があります。

6. アフリカは、世界第2位の高成長を遂げ、最も多い発展途上国を有します。アフリカ全体のGDP成長率は、ここ10年間、世界平均より2~3ポイント上回ってきました。2016年は2.2%、2017年は3.4%、2018年は4.3%に達すると



演説するラマポーザ大統領(写真提供:経済産業省)

予想されています。こうした趨勢は、外国直接投資の流入、インフラへの公共投資及び農業生産が牽引しています。近い将来、アフリカの若者は大陸の競争力強化に大いに貢献することとなります。25歳以下が人口の6割を占め、アフ

リカで「生産性と成長の革命」が起こる可能性が大いにあります。しかし、雇用が十分に創出されることが前提です。そのためには、雇用創出及び能力開発へのアプローチを根本的に変え、アフリカ経済の能力の重点を新たにする必要があります。また、アフリカの競争力は、不十分かつ非効率なインフラにより損なわれています。

7. AU「アジェンダ2063」は長期のアフリカ社会経済変革の土台を示すものですが、こうした課題への取組を目指しています。すなわち、労働集約的な製造業を優先し、農業生産を倍増させ、海洋経済を拡大させることで、アフリカを付加価値化した資源の供給源と位置付けようとしています。こうしてアフリカがグローバル経済システムに、バランスのとれた、平等かつ持続可能な形で統合するにあたり、日本はアフリカ中の国と協力できる機会があります。

8. 日本は先進的なインフラの屋台骨を有し、アフリカのインフラ開発のモデルを提供できます。アフリカが日本に期待する関係とは、宮本聡・前JETRO副理事長が述べた「アフリカのオーナーシップと国際社会とのパートナーシップ」という原則に基づくものです。こうしたTICADプロセスで示される原則こそ、協力と協働のために価値あるプラットフォームとなります。アフリカは経済発展を追求する際、生産性向上・効率性・中小企業及び能力構築支援に重点を置く日本の「カイゼン」哲学から大いに学ぶことができます。日本の人々、そして日本企業とは経験を共有し、相互尊重するという対等なパートナーとして共に発展する関係にあります。

9. こうした努力が実を結ぶためには、アフリカへの投資を大規模に拡大する必要があります。南アは、経済成長や失業・格差の削減のためには国内外からの投資が不可欠であることを実感しています。南アは5年間で少なくとも1000億ドルという野心的な投資拡大イニシアチブを開始しました。このイニシアチブは、日本を含む世界から投資家が一同に介する投資会議を今年後半に開催し、最高潮を迎えます。4名の投資に関する大統領特使を任命し、投資受入れのため世界中に派遣する予定です。ここから日本企業代表者の顔を拝見しますと、間違いなく南アに投資をして頂けると確信できます。予め御礼申し上げます。
(拍手)

10. 南アは安定した機関、民主主義、司法の独立、法の支配が確立し、しっかりとした規制・法的枠組みを背景に競争力ある金融やサービス業を誇っています。また、南アは経済インフラに大規模な投資を行い、生産能力及び輸出の

拡大を図っています。また、経済特区及び助成政策を通じ、製造業への投資受入れを拡大しています。また、南アは、重要な省庁を一か所に集約させ専門家が助言し、投資を加速化させ、役所手続を簡素化させた「ワンストップ・ショップ」を創設しました。更に、我々は（政権発足後）僅か数か月間で未解決の問題にも取り組み、例えば、関係者との協議を通じ鉱業憲章を可及的速やかに（very soon）完成させます。鉱業憲章の問題が南ア鉱業への投資を阻害することが絶対に避けなければなりません。こうして雇用創出・成長・付加価値化・変革・黒人優遇という観点から大いに可能性を秘めた鉱業という産業に、予測可能性と確実性をもたらします。

11. 南ア経済を成長させるため、南部アフリカ地域及びアフリカ全体の経済統合プロセスを加速化することも重要です。アフリカ大陸自由貿易地域（ACFTA）設置にする3月のキガリ合意は、ビジネス上の人と投資の自由な移動を伴うモノとサービスの単一市場を創設するものです。これにより、大規模生産、大陸全体へのマーケットアクセス向上、より良い資源配分を通じ、産業や個別企業のレベルでも競争力が高まることが期待されます。更に、投資・インフラ開発・観光・農業等、アフリカ諸国間の協力を促進するイニシアチブを追求しています。ACFTA構想はまだ初期段階にあります。日本のような国が今からACFTAと協力を頂きたいと思えます。

12. アフリカは、十分に認識されていないものの、巨大なポテンシャルを有する投資先です。多くの日本企業は、アフリカの「インクルーシブな成長」というストーリーの一部となる、理想的な位置を占めています。日本企業の中には、産業化をめざすアフリカの野心を鋭く理解している例があります。投資家にはアフリカ、そしてゲートウェーの南アに進出頂きたいと思えます。そうすれば、アフリカは大陸全体として開かれます。アフリカは「産業化された大陸」です。アフリカの時代が到来したのです。アフリカは他の大陸よりも後発ですが、それゆえにベストプラクティスから学び、最先端技術を取り入れ、過去の過ちを繰り返さないという利点があります。アフリカはクラスの劣等生ではなく優等生になります。見ていてください。南アでは、日本企業は自動車や電化製品をはじめとする製造業や、鉱業・インフラといった分野で進出し、トヨタ、いすゞ、NGK、三菱を含め280企業・拠点があり、日本は投資国トップ10の一つです。これらは、日本がアフリカ大陸との関係を一層強化するための確固たる基盤となります。

13. 日本企業は、TICADVIにおける3年間で300億ドルの新規投資という約束に沿って、アフリカにおける投資を拡大し加速化する必要があります。アフリカにとって、デジタル化や最先端技術・革新の活用を拡大させることは、第四次産業革命を享受することを可能にします。日本企業にとってアフリカには、水不足地域でのスマート灌漑、地方電化のため小規模発電やオフグリッド活用、地方開発のためのブロードバンド普及をはじめ、多くのビジネスチャンスがあります。金融サービスも大いに可能性があり、アフリカ経済は資本を必要とし、アフリカの人々は銀行を必要としています。日本の銀行はアフリカでの存在を拡大させ、日本とアフリカの貿易投資を後押しすると良いと思います。

14. 日本がアフリカ大陸に外交上のプレゼンスを設立してから1世紀が経過した今、日本は、より一層大きな経済プレゼンスを確立すべき時です。アフリカは「動く大陸」(a continent on the move)であり、成長と発展の時代に入りました。こうした進展を持続可能なものとするためには、アフリカは貿易・投資・技術交流等を



世耕経産大臣と握手するラマポーザ大統領

(写真提供:経済産業省)

通じ日本のような国との関係を深化させていく必要があります。このフォーラムはこうした関係を一層強化するため不可欠かつ貴重な機会です。また、このフォーラムは、アフリカの潜在的な可能性を開花させるという日本企業と日本政府の踏み込んだ意思表示が行われ、アフリカ側もビジネスに開かれているとの決意表明を行う場となります。(以下、トランスクリプトから外れて)自分(ラマポーザ大統領)の大統領選出間もなく安倍総理から電話を頂き、日本はいつでも南ア、そしてアフリカの友人であり続けると確約してくれました。そして安倍総理は、我々は日本を頼りにすることができる、実際に日本企業は投資プレゼンスを継続しており、更に対アフリカ投資拡大を継続したいと仰いました。このフォーラムでは踏み込んだ決意表明がなされ、アフリカはビジネスに開かれており、同時に日本企業の代表の方々にアフリカ、そして南アを実際に自分の目で見て頂き、ここアフリカ、ここ南アフリカこそ見返りのある場

所であり、ここに来てお金を稼いで頂きたいと思います。共に成長し、共に発展しましょう。南アフリカによろこそ。